



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キッツ
 コード番号 6498 URL <https://www.kitz.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務センター長 (氏名) 牛丸 誠 TEL 043-299-0114
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	39,241	6.8	3,496	28.5	3,776	33.3	3,376	80.9
2022年12月期第1四半期	36,750	23.4	2,721	62.3	2,832	67.1	1,866	103.2

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 3,891百万円(△10.9%) 2022年12月期第1四半期 4,366百万円(94.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	37.66	37.65
2022年12月期第1四半期	20.83	20.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第1四半期	155,968	93,256	59.0	1,027.44
2022年12月期	152,569	91,042	59.0	1,002.69

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 92,082百万円 2022年12月期 89,941百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	15.00	—	18.00	33.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	18.00	—	19.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,300	4.4	6,500	16.1	6,850	11.7	5,300	27.8	59.09
通期	169,000	5.7	12,900	16.7	13,300	10.4	9,700	13.5	108.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）KITZ Corporation of Vietnam Co., Ltd.、除外 1社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	90,396,511株	2022年12月期	90,396,511株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	773,822株	2022年12月期	697,124株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	89,661,067株	2022年12月期1Q	89,609,550株

（注）当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。（2023年12月期1Q 418,587株、2022年12月期 418,587株）

また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております。（2023年12月期1Q 418,587株、2022年12月期1Q 477,535株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2023年5月22日（月）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による行動規制や入国制限が撤廃され、経済活動の正常化が見られた一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー資源・原材料価格の高騰や金融引締めによる景気の下振れ懸念など先行き不透明な状況が続きました。国内経済においても、新型コロナウイルス感染症による行動規制が撤廃され、個人消費やインバウンド市場の持ち直しが見られるなど景気は回復基調となりつつあったものの、地政学リスクの発生等によるエネルギー資源・原材料価格の高騰や円安基調の為替相場継続に伴う物価上昇など厳しい状況が継続しました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間は、バルブ事業において、国内市場では前第2四半期連結会計期間に実施した価格改定効果や半導体製造設備向けの増収があったほか、海外市場においても米州向けを中心に増収となったこと等により、売上高の総額は前年同期比6.8%増の392億41百万円となりました。

損益面では、営業利益は、バルブ事業において半導体製造設備向けが増収になったことや海外市場における増収による増益のほか、伸銅品事業において減耗損の減少や販売費及び一般管理費の削減があったこと等により、前年同期比28.5%増の34億96百万円となりました。経常利益は、前年同期比33.3%増の37億76百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、政策保有株式の売却による投資有価証券売却益の計上等により、前年同期比80.9%増の33億76百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

① バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内市場において前第2四半期連結会計期間に実施した価格改定効果や半導体製造設備向けの増収があったほか、海外市場においては米州向けが増収となったこと等から、前年同期比11.4%増の320億43百万円となりました。営業利益は、増収による増益等により前年同期比18.0%増の44億88百万円となりました。

② 伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、売価に影響を与える原材料相場は前年同期と同水準であったものの、販売量が減少したことにより、前年同期比12.0%減の67億23百万円となりました。営業損益は、前年同期は炉の更新工事の不具合等により営業損失となりましたが、減耗率の改善による減耗損の減少や販売費及び一般管理費の削減等により87百万円の営業利益（前年同期は62百万円の営業損失）となりました。

③ その他

その他の外部売上高は、ホテル事業において、新型コロナウイルス感染症による行動規制が撤廃され、宿泊客等が増加したことにより、前年同期比42.4%増の4億74百万円となり、営業損益は、64百万円の営業損失（前年同期は88百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、棚卸資産や有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ33億98百万円増加し1,559億68百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金の減少等はありませんでしたが、仕入債務や設備未払金の増加等による流動負債のその他の増加等により、前連結会計年度末に比べ11億84百万円増加し627億11百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いはありませんでしたが、親会社株主に帰属する四半期純利益33億76百万円の計上や為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ22億13百万円増加し932億56百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ12億22百万円増の252億99百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益49億6百万円、減価償却費17億8百万円となったほか、売上債権及び契約資産の減少21億75百万円等により、棚卸資産の増加23億53百万円、法人税等の支払15億92百万円等はありませんでしたが、営業活動によるキャッシュ・フローは41億72百万円の資金の増加（前年同期は9億84百万円の増加）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に有形固定資産の取得による支出17億81百万円等を行いました。投資有価証券の売却による収入16億29百万円等があり、投資活動によるキャッシュ・フローは1億52百万円の資金の減少（前年同期は24億74百万円の減少）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払16億22百万円、長期借入金の返済による支出4億97百万円等を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは30億27百万円の資金の減少（前年同期は21億37百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績につきまして、第1四半期連結累計期間における業績の進捗状況等を勘案し、2023年2月13日に公表いたしました連結業績予想及び配当予想を修正しております。

なお、連結業績予想及び配当予想の詳細につきましては、本日公表いたしました「連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,370	25,731
受取手形、売掛金及び契約資産	22,400	21,375
電子記録債権	11,139	10,197
商品及び製品	13,765	14,726
仕掛品	7,542	8,035
原材料及び貯蔵品	11,699	12,905
その他	2,431	2,743
貸倒引当金	△171	△146
流動資産合計	93,177	95,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,079	12,201
機械装置及び運搬具（純額）	12,393	12,114
土地	9,910	9,938
その他（純額）	10,816	13,414
有形固定資産合計	45,200	47,668
無形固定資産		
のれん	301	287
その他	2,863	2,595
無形固定資産合計	3,164	2,883
投資その他の資産	11,027	9,847
固定資産合計	59,392	60,399
資産合計	152,569	155,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,975	10,089
1年内償還予定の社債	312	180
短期借入金	856	827
1年内返済予定の長期借入金	1,985	1,996
未払法人税等	1,356	1,184
賞与引当金	2,872	1,472
役員賞与引当金	252	65
その他	6,724	9,332
流動負債合計	23,335	25,147
固定負債		
社債	30,405	30,337
長期借入金	3,361	2,852
役員退職慰労引当金	271	283
役員株式給付引当金	197	197
退職給付に係る負債	744	750
資産除去債務	500	502
その他	2,710	2,639
固定負債合計	38,190	37,564
負債合計	61,526	62,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	5,729	5,740
利益剰余金	57,911	59,666
自己株式	△460	△526
株主資本合計	84,387	86,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,916	1,525
為替換算調整勘定	3,716	4,549
退職給付に係る調整累計額	△79	△79
その他の包括利益累計額合計	5,553	5,995
株式引受権	20	25
非支配株主持分	1,081	1,148
純資産合計	91,042	93,256
負債純資産合計	152,569	155,968

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	36,750	39,241
売上原価	27,672	28,764
売上総利益	9,078	10,476
販売費及び一般管理費	6,356	6,980
営業利益	2,721	3,496
営業外収益		
受取利息	14	25
受取配当金	15	22
保険収入	111	134
助成金収入	51	168
その他	74	95
営業外収益合計	267	447
営業外費用		
支払利息	59	62
為替差損	13	57
その他	83	47
営業外費用合計	156	167
経常利益	2,832	3,776
特別利益		
有形固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	—	977
その他	0	177
特別利益合計	0	1,159
特別損失		
有形固定資産除売却損	6	29
その他	0	—
特別損失合計	7	29
税金等調整前四半期純利益	2,826	4,906
法人税等	920	1,475
四半期純利益	1,905	3,430
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,866	3,376

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	1,905	3,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△160	△391
為替換算調整勘定	2,632	852
退職給付に係る調整額	△10	△0
その他の包括利益合計	2,460	460
四半期包括利益	4,366	3,891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,264	3,818
非支配株主に係る四半期包括利益	101	72

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,826	4,906
減価償却費	1,634	1,708
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,335	△1,407
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	14
受取利息及び受取配当金	△30	△48
支払利息	59	62
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△977
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△344	2,175
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,518	△2,353
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△22	△682
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,664	1,001
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,486	1,750
その他	21	△331
小計	3,445	5,818
利息及び配当金の受取額	32	48
利息の支払額	△98	△101
法人税等の支払額	△2,394	△1,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	984	4,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,393	△1,781
有形固定資産の売却による収入	1	4
無形固定資産の取得による支出	△99	△122
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	—	1,629
その他	20	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,474	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5	△11
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△646	△497
社債の償還による支出	△237	△200
配当金の支払額	△991	△1,622
自己株式の取得による支出	△44	△66
その他	△310	△629
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,137	△3,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	626	230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,000	1,222
現金及び現金同等物の期首残高	27,658	24,076
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,657	25,299

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	28,773	7,643	333	—	36,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53	504	10	△568	—
計	28,827	8,147	343	△568	36,750
セグメント利益又は損失 (△)	3,803	△62	△88	△931	2,721

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△931百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△930百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の人財部、総務部、経理財務センター及び経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	32,043	6,723	474	—	39,241
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55	503	16	△575	—
計	32,098	7,226	491	△575	39,241
セグメント利益又は損失 (△)	4,488	87	△64	△1,014	3,496

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,014百万円には、セグメント間取引消去△13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,001百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の人財部、総務部、経理財務センター及び経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。